

平成28年 11月 15日

湖西市議会議員
氏名 楠 浩幸

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。

記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	平成28年10月31日～11月2日
場所	全国市町村国際文化研修所
内容	【講義】地方行政をめぐる最近の動向 総務省自治行政局行政課 地方議会企画官 江口 哲郎 氏 【講義・意見交換】地方分権改革をめぐる最近の動向と地方自治体の取 り組みを考える 内閣府地方分権改革推進室 参事官 岩間 浩 氏 【意見交換】地方の実情に応じた行政を展開するために 内閣府地方分権改革推進室 参事官 岩間 浩 氏 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 【講義】地方分権の実現に向けて、地方自治体は何をすべきか 山梨学院大学大学院 非常勤講師（元多治見市長） 西寺 雅也 氏 【講義・意見交換】分権時代における地方議員のあり方 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授
目的 (市政との関連性)	地方分権や自治体の行政改革等について最新の動きなどを取り上げ、制 度や問題についてより深く理解し、現在の地方行政を取り巻く諸課題に ついて考え、これからの議員や議会の役割について理解を深める。
成果	本研修では、地方分権や自治体の行政改革等について最新の動きなどを 取り上げ、制度や課題についてより深く理解し、現在の地方行政を取り 巻く諸課題について考えました。また、地方分権の進展のために、これ からの議員や議会に求められる役割について意見交換を行い、理解を深 めました。

報告詳細

1. 地方行政をめぐる最近の動向

講師：総務省自治行政局行政課地方議会企画官

江口 哲郎氏

(1) 地方自治法の一部を改正する法律

背景として「人口減少」

方向性>圏域を戦略的に形成>広域化

※新たな広域連携制度の創設

>議会委の同意を得て総合区長を置くことが出来る。

(2) 地方公共団体のガバナンスの適正化確保に向けた方策

①監査委員監査の強化>全国統一の「監査基準」

の策定

②執行機関に監査結果の解答を求める「勧告制

度」の導入



2. 地方自治体における新たな取り組み

池田市長 倉田 薫 氏

(1) 自分たちのまちは自分たちでつくろう

「自分たちのまちは自分たちでつくろう」を合言葉に、池田市では住民が自主的・自律的にまちづくりを行う「地域分権」の取り組みが進めてきた。10年目の節目を迎え、制度発足時の課題やその解決内容と、これからの展望を聞いた。また、地域の実態を踏まえ、それを独自の取り組みに繋げる改革の手法について教示戴いた。

>個人住民税の1%の予算の使い道を市民に委ねる制度。

(2) 地域分権の導入

地域コミュニティ（市内10小学校区）で地域課題を解決するための事業を市に提案
>提案額は上限800万円程度>議会が予算をチェック

(3) ボランティア職員の配置

各協議会へボランティア職員を配置>地域リーダーの育成



3. 地方分権の実現に向けて、地方自治体は何をすべきか

山梨学院大学大学院非常勤講師

(元多治見市長) 西寺 雅也氏

(1) 自治体(議会・長・行政)のレベルをあげる

> 議会は行政のありかた、政策過程についてチェックする機能を発揮。

(2) 市民(住民)自治の確立

> 行政依存ではなく、自律的な活動が必要

> 独自に政策開発を行う能力を獲得しているか?

> 他の自治体、地域との連携協約

(3) 議会強化

議会としての意思表示ができるか?

> 政策過程全般に対して議会として対応する

> 議会への住民参加、協働のしくみづくり



4. 地方分権改革の最近の動向と地方自治体の取組みを考える

内閣府地方分権改革推進室参事官 岩間 浩氏

(1) 地方分権改革

地域の実情に応じ、各自治体が自らの判断・裁量で、独自のルールや基準を決められるようにすることが必要

> 地方公共団体の条例制定権を拡大

> 提案募集方式



※ 地方分権改革を通じて、自治体の行政運営における裁量の自由度が高まる事で、無駄な事務手続き・コストが効率化出来る

(1) 提案募集方式

関係府省の理解を得て、関係法令等を各府省と折衝・調整し、提案の実現を図る

《実現性が高くなる提案》

> 支障事例に説得力が有り、反論の余地が無い

> 協働提案で、多数の自治体が要望している

> 住民サービスの改善が具体的に期待される提案

(2) 事例紹介

<http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/index.html>

<https://facebook.com/cao.bunken>

※ 報告詳細の欄が足りない場合は、別紙を用いること。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等(視察、研修会、報告会、会議等)を添付すること。